



2022年10月3日

各 位

会社名 株式会社 アクアライン
代表者名 代表取締役社長 大垣内剛
(コード番号：6173 グロース)
問合せ先 取締役経営企画部長 加藤伸克
(TEL.03-6758-5588)

株式の取得（子会社化）及び特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、2022年10月3日開催の取締役会において、ジャパンベストレスキューシステム株式会社（以下、「JBR」といいます。）との間で、JBRの完全子会社である駆けつけ事業準備株式会社（以下、「本新会社」といいます。）の発行済株式100株のうち51%に相当する51株（以下、「本新会社株式」といいます。）を取得し当社の子会社とすること（以下、「本株式譲渡」といいます。）を決議し、その結果、特定子会社の異動が見込まれますので、下記の通りお知らせいたします。なお、本新会社は、同社の純資産の額が229百万円（見込み）となり、当社の純資産の額100分の30以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなりますので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は創業以来26年以上にわたり、「水まわり駆けつけサービス」を展開してまいりました。数多くの実績を通じて培った豊富な業務ノウハウを基に多様なお客様へのニーズに最適なサービスを提供してまいりました。当社の今後の中長期的な事業の成長に向けて、「水まわり駆けつけサービス」も含めた当社事業の拡大が課題となっております。

そこで当社の事業拡大の骨子に加盟店を通じた当社サービスの顧客提供を掲げ、加盟店数の増加を進めており、現時点では5社と加盟店契約を締結しております。

加盟店を増加させることで、自社での社内育成費用、コンプライアンス等の管理コスト増加を抑えることができ、営業展開にもスピードをつけることが可能と考えております。

今般、JBRから、近時、加盟店を活用した「駆けつけサービス」を事業主軸に設定した当社に対して、JBRの「駆けつけサービス」をJBRからその完全子会社（本新会社）に、吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）の方法により切り出し、本新会社の発行済株式100株のうち51%に相当する51株を当社に譲渡することによって、両社がそれぞれ展開する「駆けつけサービス」を当社の下で一部統合して共同運営するとともに、当社の中長期的な成長及び企業価値の向上を図りたいとの提案を受けました。なお、JBRの「駆けつけサービス」

事業のうち、いわゆるBtoBの事業については、JBRの会員事業と密接な関係があるため、本新会社に切り出すことが困難であるところ、BtoBの事業の占める割合は軽微であるため、本吸収分割においては、JBRの「駆けつけサービス」事業のうちBtoCの事業のみを本新会社に承継することが予定されております。また、JBRの加盟店事業の強みである加盟店管理と、当社の強みであるWEB集客のノウハウをそれぞれ有効活用するため、JBRが本新会社の株式の49%を保持することが提案されたものです。かかる提案について検討した結果、当社の株主として当社の事業内容を熟知しているJBRと当社との間で、両社がそれぞれ展開する「駆けつけサービス」のBtoC事業を統合して事業の効率化及び強化を図ることで、収益の増加及び利益の増加に寄与するものと見込んでおります。JBRは、「駆けつけサービス」事業を同社の加盟店向けに展開しており、当該事業の加盟店（パートナー）は約400社ございます。本新会社の子会社化を通じて当社グループの加盟店数を大幅に増加させることは、当社の事業拡大を図りたいという事業方針にも合致しており、また、本新会社には、当社の運営する「水まわり駆けつけサービス」で顧客需要を満たしていない部分を補完する役割も期待しております。また、「駆けつけサービス」事業以外の事業分野においても、双方の中長期的な事業計画に照らして相互協力が可能となるセグメントを抽出し、双方の事業ノウハウを有効活用することによって両社の協業体制を一層強固なものとする、お客様へのサービス向上・加盟店向けサービスの向上・コンプライアンスの向上を図ることにより、相乗効果を見込んでおります。その結果、両社の企業価値向上につながるものと判断いたしました。

以上の理由から、当社は本新会社の株式取得を行うことといたしました。

なお、当社とJBRとは、当面の間、相互の強みを持ち寄って、統合・合理化が可能な分野の検討を進め、その検討結果も踏まえて、来期以降、当社の加盟店5社と、JBRの加盟店約400社の統合を含めた「駆けつけサービス」事業の統合について、順次見直しを行う予定です。

2. 異動する特定子会社（駆けつけ事業準備株式会社）の概要

(1) 名 称	駆けつけ事業準備株式会社	
(2) 所 在 地	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番20号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役	大垣内 剛
(4) 事 業 内 容	生活救急サービス 他	
(5) 資 本 金	1百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2022年10月6日	
(7) 純 資 産	1百万円	
(8) 総 資 産	1百万円	
(9) 大株主及び持株比率	ジャパンベストレスキューシステム株式会社 100%	
(10) 上場会社（当社）と本新会社との関係	資 本 関 係	本新会社を設立するJBRは当社株式504,400株（議決権比率23.6%）を保有しており、当社のその他の関係会社に該当します。

	人 的 関 係	当社の代表取締役社長である大垣内 剛が、本新会社の代表取締役を兼任いたします。JBRの役員による本新会社の役員の兼任はありません。JBRの従業員10名が、本新会社への転籍を予定しております。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	本新会社を設立するJBRは当社のその他の関係会社に該当します。
(11) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	本新会社は2022年10月6日設立予定のため直近の決算期はありません。	

※本新会社は設立後に JBR から吸収分割（簡易分割）によって「駆けつけサービス」事業を承継する結果、吸収分割後の純資産及び総資産は229 百万円になることを見込んでおります。なお、当該 229 百万円は、2022 年 6 月 30 日時点における同事業の純資産価値であるところ、実際に本新会社が吸収分割により承継する事業の純資産価値は、上記時点から会社分割の効力発生時までの資産及び負債の変動を加味した金額となります。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	
(2) 所 在 地	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番20号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 榑原 暢宏	
(4) 事 業 内 容	生活救急サービス 他	
(5) 資 本 金	780百万円（2021年9月30日現在）	
(6) 設 立 年 月 日	1997年2月	
(7) 純 資 産	10,002百万円（2021年9月30日現在）	
(8) 総 資 産	16,084百万円（2021年9月30日現在）	
(9) 大株主及び持株比率 (2022年3月31日現在)	榑原 暢宏	28.40%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9.94%
	株式会社シック・ホールディングス	8.93%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7.96%
	NOMURA PB NOMINEES LIMITED ONNIBUS-MARGIN(CASHPB)（常任代理人 野村證券株式会社）	4.41%
	光通信株式会社	3.90%
	株式会社UHPartners2	3.61%
	伊藤忠商事株式会社	3.02%
	住友不動産株式会社	2.97%
	株式会社日本カストディ銀行（証券投資信託口）	2.68%

(10) 上場会社(当社)と当該会社との関係	資 本 関 係	JBRは当社株式504,400株(議決権比率23.6%)を保有しており、当社その他の関係会社に該当します。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	水まわりの修理・工事及び関連業務に係る業務提携、並びに、設備器具の仕入取引がございます。
	関連当事者への該当状況	本新会社を設立するJBRは当社その他の関係会社に該当します。

(11) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
連結純資産(千円)	8,104,612	7,907,706	11,668,790
連結総資産額(千円)	18,761,740	21,204,194	28,175,855
1株当たり連結純資産(円)	246.94	245.54	333.70
連結売上高(千円)	12,010,575	12,057,491	13,460,790
連結営業利益(千円)	1,638,058	1,367,847	1,408,360
連結経常利益(千円)	1,967,891	1,798,787	1,740,562
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,639,720	997,379	56,753
1株当たり当期純利益(円)	51.81	31.82	1.83
1株当たり配当金(円)	15	16	17

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 0株 (議決権の数0個) (議決権所有割合0%)
(2) 取得株式数	51株 (議決権の数51個)
(3) 取得価額	本新会社普通株式 102百万円 アドバイザー費用等 2百万円 合計 104百万円

(4) 異動後の所有株式数	51株 (議決権の数51個) (議決権所有割合51%)
---------------	-----------------------------------

注1) 取得価額につきましては、デュー・デリジェンス及び株式価値評価(DCF法等の手法によるもの)を参考に当社内で検討し、相手方との交渉を経て決定しております。

注2) 本新会社普通株式の取得費用につきましては、金融機関等からの借入にて資金を調達する予定です。

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2022年10月3日
(2)	契約締結日	2022年10月3日
(3)	株式譲渡実行日	2022年11月30日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式の取得(子会社化)が予定通り実行された場合、本新会社は当社の連結対象となります。また、本新会社に吸収分割によって承継される「駆けつけサービス」事業のJBRの2021年9月期の売上高は1,325百万円となっており、現在、広告費並びに管理コスト等の見直しをJBR社と協議して進めております。

なお、2023年2月期の本新会社の決算においては本新会社取得日から決算日までの3か月間で売上高200百万円、営業利益20百万円を見込んでおり、当社連結決算においても売上、営業利益ともに同額程度の増加を見込んでおります。また、本株式譲渡取引により負ののれんが200百万円程度生じ、当社連結決算において特別利益として200百万円の増加を見込んでおります。その他、本件が当社の2023年2月期連結業績予想に与える影響につきましては現在精査中であり、今後、詳細が確定し次第、必要に応じてお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2022年9月29日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2023年2月期)	4,366百万円	△187百万円	△170百万円	△136百万円
前期連結実績 (2022年2月期)	5,260百万円	△499百万円	△516百万円	△549百万円